

平成30年度 施策評価シート

基本目標	IV	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	420	地域で支えあい、誰もが安心して暮らせるしくみをつくる
施策	421	福祉に対する理解を深め、地域活動への参加を促す
施策の目標	多くの区民が地域福祉について理解し、地域福祉の理念や活動が区民に知られ、さまざまなプラットフォーム※により地域の福祉課題の解決が図られ、地域で暮らす住民同士の支えあい、助けあい活動が積極的に行われています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「現在ボランティア活動・地域活動をしている」区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	15				20.0					25.0
実績	14.2									
指標名	小地域福祉活動・ふれあいサロン等実践地区数									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	44				80					110
実績	44									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
ボランティア活動や小地域福祉活動のPRとともに、地域福祉の担い手の発掘・育成や、効果的なコーディネート体制の構築を通じて、活動に参加しやすい仕組みづくりが求められている。成果指標に挙げたボランティア登録者は、近年高齢化が進んでおり、今後は若年層を取り込む工夫が求められる。地域福祉活動は、地域での活動数の増加など、少しずつ取り組みの成果が上がっている。「ハートライン21」などの有償ボランティア活動は、平成23年4月から利用時間の拡大を行い、利用者数・利用回数とも増加傾向にある。あわせて、障害者に対する理解が促進されるよう、啓発事業等を継続して実施していく。	H28	630,864
	H29	509,635
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	地域福祉活動は、地域での活動数の増加など、少しずつ取り組みの成果が上がっている。

4 今後の施策の運営方針

一次評価	最終評価	施策の戦略的方向性
		(1) 優先的に資源投入を図る。
○		(2) 現状維持とする。
		(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
		(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】		
ボランティアセンターの相談機能やコーディネート体制等の更なる充実を図り、区民のボランティア活動を着実に推進し、地域福祉活動への積極的な参加を促す必要がある。また、障害者への理解を深めるための、継続的な啓発が必要である。		
【今後の具体的な方針】		
民生委員・児童委員活動のPR、小地域福祉活動の活動地域の拡大など地域福祉に関する担い手づくりの強化に努める。また、障害者問題啓発事業において、毎年度の実施状況を踏まえ、適正に実施していく。		

